令和７年度

鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書

鳥栖市監査委員

凡　　例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0．0」…　0または該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」…　該当数値のないもの
「　△　」…　マイナス
「皆増」…　前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」…　本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

鳥監第１２４０号
令和８年８月２７日

鳥 栖 市 長　向 門 慶 人 様

鳥栖市監査委員　川 﨑 真 澄

鳥栖市監査委員　徳 渕 拓 三

令和７年度鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

令和８年７月１日付鳥出第１１４０号で、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度鳥栖市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 6
第2　審査の期間 …… 6
第3　審査の方法 …… 6
第4　審査の結果 …… 6
第5　決算の概要
　1　各会計決算の概要 …… 7
　2　財政構造 …… 10
　3　一般会計 …… 11
　4　国民健康保険特別会計 …… 37
　5　後期高齢者医療特別会計 …… 40
　6　産業団地造成特別会計 …… 43
　7　財産に関する調書 …… 45
第6　各基金の運用状況 …… 47
第7　むすび …… 49

第１　審査の対象

令和７年度　鳥栖市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　鳥栖市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　鳥栖市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　鳥栖市産業団地造成特別会計歳入歳出決算
令和７年度　鳥栖市歳入歳出決算書附属書類
　　鳥栖市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
　　財産に関する調書、証書類
令和７年度　各基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月２６日まで

第３　審査の方法

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、基金は設置目的に沿って適正に運用されているか等について審査を行った。

なお、審査に当たっては、必要な関係諸帳簿、証書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合の結果、適正に表示されているものと認める。また、予算の執行及び基金の運用は適正になされていることを認める。

第５　決算の概要

１　各会計決算の概要

令和７年度における一般会計及び特別会計の会計別歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位:円）

会　　計	予算現額（A）	収入済額（B）	支出済額（C）	歳入歳出差引額（B）－（C）
一般会計	39,708,176,500	38,459,739,141	36,731,092,234	1,728,646,907
国民健康保険特別会計	7,585,508,000	7,486,815,587	7,332,149,618	154,665,969
後期高齢者医療特別会計	1,237,516,000	1,245,501,784	1,236,515,195	8,986,589
産業団地造成特別会計	1,176,773,000	791,874,822	705,401,822	86,473,000
合　　計	49,707,973,500	47,983,931,334	46,005,158,869	1,978,772,465

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は、次に示すとおり 1,245,298,965 円の黒字となっている。

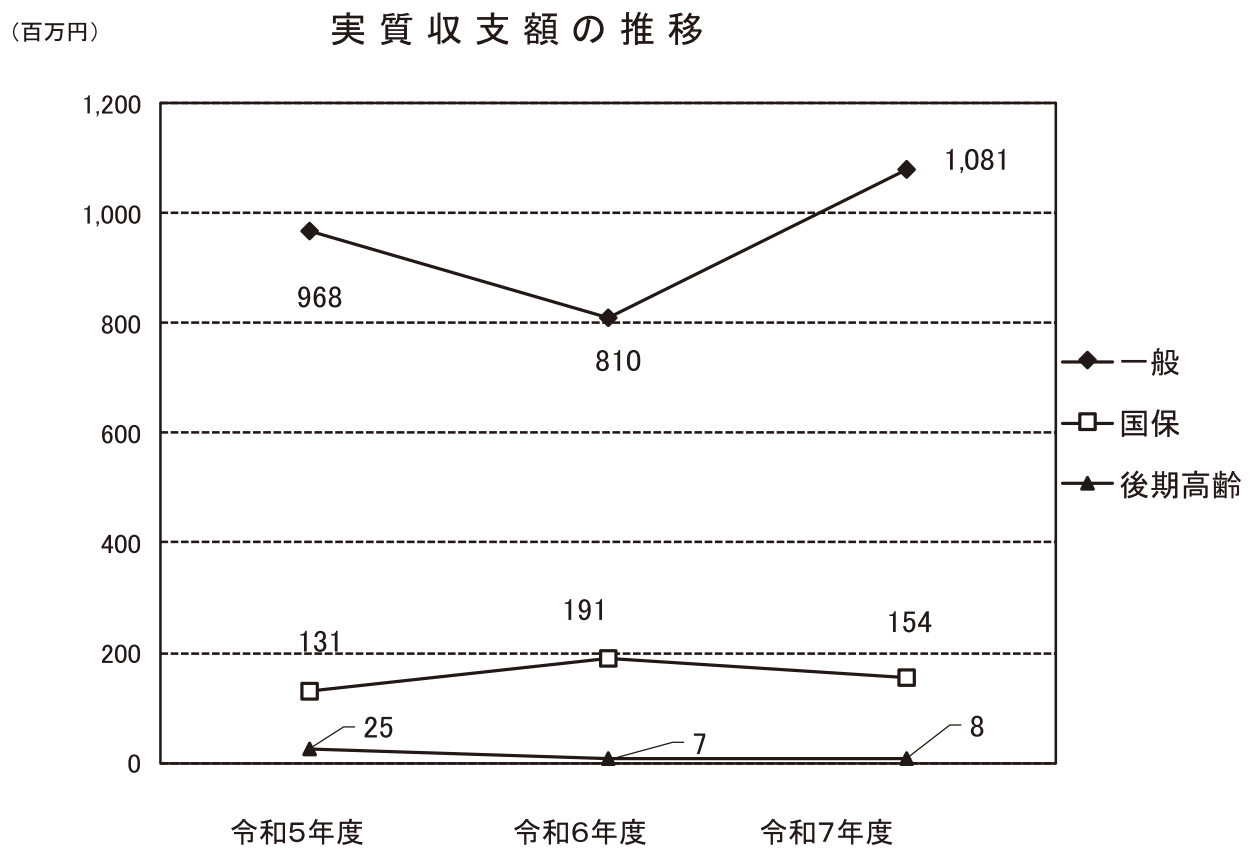
（単位：円、％）

区　　分		令和７年度			令和６年度	対前年度比較	
		一般会計	特別会計	計①	一般会計 特別会計②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
歳入歳出差引額(A)		1,728,646,907	250,125,558	1,978,772,465	2,039,737,329	△ 60,964,864	△ 3.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	79,286,500	86,473,000	165,759,500	854,168,500	△ 688,409,000	△ 80.6
	繰越明許費繰越額	561,714,000	—	561,714,000	175,957,000	385,757,000	219.2
	事故繰越し繰越額	6,000,000	—	6,000,000	500,000	5,500,000	1,100.0
	計　(B)	647,000,500	86,473,000	733,473,500	1,030,625,500	△ 297,152,000	△ 28.8
実質収支額(A)-(B)		1,081,646,407	163,652,558	1,245,298,965	1,009,111,829	236,187,136	23.4
剰余金のうち法第233条の2の規定による基金繰入額		—	—	—	—	—	—

年度別決算と実質収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計別	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	令和 7	38,459,739,141	36,731,092,234	1,728,646,907	1,081,646,407
	令和 6	34,726,138,412	33,546,127,695	1,180,010,717	810,032,217
	令和 5	35,423,673,833	34,204,885,303	1,218,788,530	968,049,530
国保特別会計	令和 7	7,486,815,587	7,332,149,618	154,665,969	154,665,969
	令和 6	7,619,659,343	7,427,744,073	191,915,270	191,915,270
	令和 5	7,618,739,165	7,487,063,540	131,675,625	131,675,625
後期高齢者医療特別会計	令和 7	1,245,501,784	1,236,515,195	8,986,589	8,986,589
	令和 6	1,181,980,163	1,174,815,821	7,164,342	7,164,342
	令和 5	1,040,140,068	1,014,710,980	25,429,088	25,429,088
産業造成特別会計	令和 7	791,874,822	705,401,822	86,473,000	0
	令和 6	1,257,169,367	596,522,367	660,647,000	0
	令和 5	3,856,421,658	3,856,387,658	34,000	0



（注）百万円未満は切り捨て

市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分			令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度元利償還額		令和７年度末現在高
					元金	利子	
一般会計	普通債		22,833,806	2,736,800	1,657,325	145,394	23,913,281
		土木	5,345,354	698,000	336,744	36,531	5,706,610
		教育	3,976,685	1,294,000	353,870	34,340	4,916,815
		公営住宅	147,691	0	27,604	234	120,087
		社会及び労働施設	388,006	0	22,344	1,739	365,662
		保健衛生	259,247	551,400	24,323	1,850	786,324
		その他	12,716,823	193,400	892,440	70,700	12,017,783
	災害復旧債		145,840	2,900	15,799	490	132,941
		土木	105,891	0	9,099	375	96,792
		農林水産	24,139	2,900	4,195	96	22,844
		その他	15,810	0	2,505	19	13,305
	合計		22,979,646	2,739,700	1,673,124	145,884	24,046,222
特別会計	国民健康保険特別会計						
		広域化等支援基金貸付金	0	0	0	0	0
	産業団地造成特別会計						
		地域開発事業	830,708	126,300	0	4,273	957,008
	合計		830,708	126,300	0	4,273	957,008

※令和6年度末現在高の数値は、千円単位による端数整理のため、前年度意見書の数値と整合していない。

2　財政構造

財政構造を判断するための「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

（1）　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は、前年度から 0.01 ポイント下回り「0.90」となっている。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
基準財政収入額	12,789,204	12,402,993	12,057,940	11,741,293	10,867,967
基準財政需要額	14,504,657	13,817,971	13,296,850	12,751,361	12,132,302
財政力指数	0.90	0.91	0.91	0.93	0.94

（2）　経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は、前年度を 3.8 ポイント下回り「84.0%」となっている。

（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常一般財源総額	19,201,279	17,864,956	17,197,012	16,777,384	17,119,477
経常経費充当一般財源	16,127,525	15,677,574	14,592,729	14,108,505	13,870,107
経常収支比率	84.0	87.8	84.9	84.1	81.0

（3）　実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成 18 年度より地方債の発行が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された指標である。（実質公債費比率が 18%以上は起債の許可が必要で、25%以上は許可が一部制限される。）

本年度は、前年度を 0.2 ポイント上回り「1.0%」となっている。

（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
実質公債費比率	1.0	0.8	0.6	0.3	0.4

3　一般会計

予算現額 39,708,176,500 円に対する歳入総額は 38,459,739,141 円で、収入比率は 96.9％となり前年度を 0.5 ポイント下回っている。

歳出総額は 36,731,092,234 円で、支出比率は 92.5％となり前年度を 1.6 ポイント下回り、その形式収支は 1,728,646,907 円となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 647,000,500 円を控除した実質収支は 1,081,646,407 円となっており、前年度に比べ 271,614,190 円増加している。

単年度収支、実質単年度収支については、次表のとおりである。

決算収支の状況

（単位：円）

区　　分			令和７年度	令和６年度
歳　入　総　額		（A）	38,459,739,141	34,726,138,412
歳　出　総　額		（B）	36,731,092,234	33,546,127,695
歳入歳出差引額(形式収支)(A)-(B)		（C）	1,728,646,907	1,180,010,717
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	（D）	79,286,500	193,521,500
	(2) 繰越明許費繰越額	（E）	561,714,000	175,957,000
	(3) 事故繰越し繰越額	（F）	6,000,000	500,000
	計　（D）＋（E）＋（F）	（G）	647,000,500	369,978,500
実 質 収 支　（C）－（G）		（H）	（ア）　1,081,646,407	（イ）　810,032,217
単年度収支		（I）	(ア)－(イ)　271,614,190	△　158,017,313
積　立　金		（J）	223,746,819	307,936,409
地方債繰上償還金		（K）	0	0
積立金取り崩し額		（L）	28,757,000	296,852,000
実質単年度収支(I)+(J)+(K)-(L)		（M）	466,604,009	△　146,932,904

翌年度へ繰り越す事業の額は、継続費（逓次）221,986,500 円、繰越明許費 2,060,275,000 円、事故繰越し 6,000,000 円の計 2,288,261,500 円である。その財源内訳は、既収入特定財源 271,308,100 円、未収入特定財源 1,641,261,000 円、一般財源 375,692,400 円となっている。

（１）歳入について

（単位：円、％）

区分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	39,708,176,500	35,650,823,000	4,057,353,500	111.4
調定額	38,725,956,215	34,975,839,817	3,750,116,398	110.7
収入済額	38,459,739,141	34,726,138,412	3,733,600,729	110.8
不納欠損額	27,686,361	28,659,451	△ 973,090	96.6
収入未済額	238,530,713	221,041,954	17,488,759	107.9

予算現額に対する収入比率は96.9％、前年度と比較し0.5ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入比率は前年度と同じ99.3％となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

不納欠損額	市税	22,014,089
	分担金及び負担金	2,045,820
	使用料及び手数料	3,219,050
	諸収入	407,402
	計	27,686,361
収入未済額	市税	173,085,337
	分担金及び負担金	13,610,151
	使用料及び手数料	11,383,850
	諸収入	40,451,375
	計	238,530,713

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額　（A）	構成比	金　額　（B）	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 市税	15,124,790,217	39.3	13,872,727,775	39.9	1,252,062,442	109.0
2 地方譲与税	252,592,000	0.7	247,579,000	0.7	5,013,000	102.0
3 利子割交付金	17,515,000	0.0	3,932,000	0.0	13,583,000	445.4
4 配当割交付金	56,923,000	0.2	60,318,000	0.2	△ 3,395,000	94.4
5 株式等譲渡所得割交付金	88,133,000	0.2	74,473,000	0.2	13,660,000	118.3
6 法人事業税交付金	207,592,000	0.5	215,757,000	0.6	△ 8,165,000	96.2
7 地方消費税交付金	2,228,671,000	5.8	2,063,755,000	5.9	164,916,000	108.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,876,089	0.0	14,213,096	0.0	△ 337,007	97.6
9 環境性能割交付金	25,253,000	0.1	23,904,000	0.1	1,349,000	105.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,764,000	0.1	18,663,000	0.1	101,000	100.5
11 地方特例交付金	87,054,000	0.2	446,764,000	1.3	△ 359,710,000	19.5
12 地方交付税	2,136,297,000	5.6	1,807,988,000	5.2	328,309,000	118.2
13 交通安全対策特別交付金	11,120,000	0.0	11,945,000	0.0	△ 825,000	93.1
14 分担金及び負担金	180,878,046	0.5	187,247,733	0.5	△ 6,369,687	96.6
15 使用料及び手数料	500,168,288	1.3	557,682,014	1.6	△ 57,513,726	89.7
16 国庫支出金	7,785,496,560	20.2	6,962,629,925	20.2	822,866,635	111.8
17 県支出金	2,734,567,057	7.1	2,695,133,032	7.8	39,434,025	101.5
18 財産収入	145,940,629	0.4	26,874,580	0.1	119,066,049	543.0
19 寄附金	650,771,100	1.7	270,348,900	0.8	380,422,200	240.7
20 繰入金	728,755,415	1.9	879,584,182	2.5	△ 150,828,767	82.9
21 繰越金	1,180,010,717	3.1	1,218,788,530	3.5	△ 38,777,813	96.8
22 諸収入	1,544,871,023	4.0	1,560,030,645	4.5	△ 15,159,622	99.0
23 市債	2,739,700,000	7.1	1,505,800,000	4.3	1,233,900,000	181.9
歳入合計	38,459,739,141	100.0	34,726,138,412	100.0	3,733,600,729	110.8

歳入決算額を決算統計に基づき自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。なお、自主財源の多寡を以って地方自治体の財源の安定性を図る尺度の一つとされている。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
自主財源	20,056,185	52.1	18,573,284	53.4	1,482,901	108.0
市税	15,124,790	39.3	13,872,728	39.9	1,252,062	109.0
分担金及び負担金	180,878	0.5	187,248	0.5	△ 6,370	96.6
使用料及び手数料	500,168	1.3	557,682	1.6	△ 57,514	89.7
財産収入	145,941	0.4	26,875	0.1	119,066	543.0
寄附金	650,771	1.7	270,349	0.8	380,422	240.7
繰入金	728,755	1.9	879,584	2.5	△ 150,829	82.9
繰越金	1,180,011	3.1	1,218,788	3.5	△ 38,777	96.8
諸収入	1,544,871	4.0	1,560,030	4.5	△ 15,159	99.0
依存財源	18,403,554	47.9	16,152,854	46.6	2,250,700	113.9
地方譲与税	252,592	0.7	247,579	0.7	5,013	102.0
利子割交付金	17,515	0.0	3,932	0.0	13,583	445.4
法人事業税交付金	207,592	0.5	215,757	0.6	△ 8,165	96.2
地方消費税交付金	2,228,671	5.8	2,063,755	5.9	164,916	108.0
ゴルフ場利用税交付金	13,876	0.0	14,213	0.0	△ 337	97.6
地方特例交付金	87,054	0.2	446,764	1.3	△ 359,710	19.5
地方交付税	2,136,297	5.6	1,807,988	5.2	328,309	118.2
国庫支出金	7,785,497	20.2	6,962,630	20.2	822,867	111.8
県支出金	2,734,567	7.1	2,695,133	7.8	39,434	101.5
市債	2,739,700	7.1	1,505,800	4.3	1,233,900	181.9
その他	200,193	0.5	189,303	0.6	10,890	105.8
合計	38,459,739	100.0	34,726,138	100.0	3,733,601	110.8

※依存財源 その他：配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

※単位未満は四捨五入を行っているため、各区分の構成比は内訳の計と一致していない（令和７年度）。

款１　市税

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	14,905,488,000	13,846,093,000	1,059,395,000
調　定　額　(A)	15,319,889,643	14,051,732,321	1,268,157,322
収　入　済　額　(B)	15,124,790,217	13,872,727,775	1,252,062,442
不　納　欠　損　額	22,014,089	22,185,207	△　171,118
収　入　未　済　額	173,085,337	156,819,339	16,265,998
収　入　率　(B)／(A)	98.7	98.7	

市税の収入済額は、歳入総額の 39.3％にあたり、前年度と比較し 1,252,062,442 円（9.0％）の増加となっている。

調定額に対する収入率は前年度と同じ 98.7％となっている。

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／税目		令和７年度			令和６年度			増減額
		調定額(A)	収入済額(B)	収納率	調定額(C)	収入済額(D)	収納率	(B)―(D)
市　民　税		6,193,411,246	6,078,713,457	98.1	5,408,294,716	5,304,350,576	98.1	774,362,881
内訳	個　人	4,378,693,046	4,268,475,379	97.5	3,803,353,375	3,703,229,435	97.4	565,245,944
内訳	法　人	1,814,718,200	1,810,238,078	99.8	1,604,941,341	1,601,121,141	99.8	209,116,937
固定資産税		7,426,206,102	7,360,725,976	99.1	6,986,915,662	6,926,068,289	99.1	434,657,687
軽自動車税		272,228,136	264,171,538	97.0	264,986,798	257,134,462	97.0	7,037,076
市たばこ税		642,451,461	642,451,461	100.0	652,269,369	652,269,369	100.0	△ 9,817,908
都市計画税		780,824,348	773,959,435	99.1	734,581,076	728,220,379	99.1	45,739,056
入　湯　税		4,768,350	4,768,350	100.0	4,684,700	4,684,700	100.0	83,650
合　　計		15,319,889,643	15,124,790,217	98.7	14,051,732,321	13,872,727,775	98.7	1,252,062,442

個人市民税、固定資産税等の増加により、市税全体としては増加している。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分		令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額	(A)/(B)
調定額	現年課税分	15,160,906,867	13,884,863,302	1,276,043,565	109.2
	滞納繰越分	158,982,776	166,869,019	△ 7,886,243	95.3
	計	15,319,889,643	14,051,732,321	1,268,157,322	109.0
収入済額	現年課税分	15,072,147,879	13,816,420,424	1,255,727,455	109.1
	滞納繰越分	52,642,338	56,307,351	△ 3,665,013	93.5
	計	15,124,790,217	13,872,727,775	1,252,062,442	109.0
不納欠損額		22,014,089	22,185,207	△ 171,118	99.2
収入未済額	現年課税分	86,848,630	68,247,248	18,601,382	127.3
	滞納繰越分	86,236,707	88,572,091	△ 2,335,384	97.4
	計	173,085,337	156,819,339	16,265,998	110.4
収納率	現年課税分	99.4	99.5	△ 0.1	
	滞納繰越分	33.1	33.7	△ 0.6	
	計	98.7	98.7	0.0	

現年課税分の収納率は、前年度を0.1ポイント下回り99.4％、滞納繰越分は前年度を0.6ポイント下回り33.1％、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率については、前年度と同じ98.7％となっている。

不納欠損の内容は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区分／税目	地方税法第１５条の７						地方税法第１８条		合計	
	無財産		所在不明		その他		５年時効			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	196	9,716,731	2	109,830	25	827,810	36	1,114,004	259	11,768,375
法人市民税	10	416,622	0	0	0	0	0	0	10	416,622
固定資産税	73	2,633,959	0	0	6	117,517	42	5,023,126	121	7,774,602
都市計画税		277,533		0		12,383		529,274		819,190
軽自動車税	93	844,500	5	24,100	16	210,900	18	155,800	132	1,235,300
合計	372	13,889,345	7	133,930	47	1,168,610	96	6,822,204	522	22,014,089

(注)都市計画税は固定資産税と同時徴収のため、件数は空欄としている。

款２　地方譲与税

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	241,000,000	241,072,000	△ 72,000
調　定　額　(A)	252,592,000	247,579,000	5,013,000
収　入　済　額　(B)	252,592,000	247,579,000	5,013,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.7％にあたり、前年度と比較し 5,013,000 円（2.0％）の増加となっている。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度／項目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
	収入済額（A）	収入済額（B）	増減額	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	55,308,000	57,817,000	△ 2,509,000	95.7
自動車重量譲与税	183,769,000	176,936,000	6,833,000	103.9
森林環境譲与税	13,515,000	12,826,000	689,000	105.4
合　　計	252,592,000	247,579,000	5,013,000	102.0

款３　利子割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	5,000,000	3,500,000	1,500,000
調　定　額　(A)	17,515,000	3,932,000	13,583,000
収　入　済　額　(B)	17,515,000	3,932,000	13,583,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.05％にあたり、前年度と比較し 13,583,000 円（345.4％）の増加となっている。

款４　配当割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	40,000,000	30,000,000	10,000,000
調　定　額　(A)	56,923,000	60,318,000	△ 3,395,000
収　入　済　額　(B)	56,923,000	60,318,000	△ 3,395,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2％にあたり、前年度と比較し 3,395,000 円（△5.6％）の減少となっている。

款５　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	40,000,000	20,000,000	20,000,000
調　定　額　(A)	88,133,000	74,473,000	13,660,000
収　入　済　額　(B)	88,133,000	74,473,000	13,660,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2％にあたり、前年度と比較し 13,660,000 円（18.3％）の増加となっている。

款６　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	190,000,000	200,000,000	△ 10,000,000
調　定　額　(A)	207,592,000	215,757,000	△ 8,165,000
収　入　済　額　(B)	207,592,000	215,757,000	△ 8,165,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.5％にあたり、前年度と比較し 8,165,000 円（△3.8％）の減少となっている。

款７　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	2,140,000,000	1,950,000,000	190,000,000
調　定　額　(A)	2,228,671,000	2,063,755,000	164,916,000
収　入　済　額　(B)	2,228,671,000	2,063,755,000	164,916,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.8％にあたり、前年度と比較し 164,916,000 円（8.0％）の増加となっている。

款８　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	13,000,000	15,000,000	△　2,000,000
調　定　額　(A)	13,876,089	14,213,096	△　337,007
収　入　済　額　(B)	13,876,089	14,213,096	△　337,007
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.04％にあたり、前年度と比較し 337,007 円（△2.4％）の減少となっている。

款９　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	24,000,000	25,000,000	△　1,000,000
調　定　額　(A)	25,253,000	23,904,000	1,349,000
収　入　済　額　(B)	25,253,000	23,904,000	1,349,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1％にあたり、前年度と比較し 1,349,000 円（5.6％）の増加となっている。

款１０　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	18,764,000	18,663,000	101,000
調　定　額　(A)	18,764,000	18,663,000	101,000
収　入　済　額　(B)	18,764,000	18,663,000	101,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1％にあたり、前年度と比較し 101,000 円（0.5％）の増加となっている。

款１１　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	87,017,000	446,783,000	△ 359,766,000
調　定　額　(A)	87,054,000	446,764,000	△ 359,710,000
収　入　済　額　(B)	87,054,000	446,764,000	△ 359,710,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.2％にあたり、前年度と比較し 359,710,000 円（△80.5％）の減少となっている。

款１２　地方交付税

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	1,980,030,000	1,714,978,000	265,052,000
調　定　額　(A)	2,136,297,000	1,807,988,000	328,309,000
収　入　済　額　(B)	2,136,297,000	1,807,988,000	328,309,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.6％にあたり、前年度と比較し 328,309,000 円（18.2％）の増加となっている。普通交付税は前年度より 315,052 千円（22.3％）増加、特別交付税は 13,257 千円（3.4％）増加している。

過去３か年の歳入決算額と交付税額の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額		交付税額				歳入決算額に占める割合
	金額	対前年度比率	普通交付税	特別交付税	合計 金額	合計 対前年度比率	
令和７年度	38,459,739	110.8	1,730,030	406,267	2,136,297	118.2	5.6
令和６年度	34,726,138	98.0	1,414,978	393,010	1,807,988	110.2	5.2
令和５年度	35,423,674	94.1	1,253,920	386,573	1,640,493	119.2	4.6

款１３　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
調定額 (A)	11,120,000	11,945,000	△ 825,000
収入済額 (B)	11,120,000	11,945,000	△ 825,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.03％にあたり、前年度と比較し 825,000 円（△6.9％）の減少となっている。

款１４　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額	182,163,000	187,032,000	△ 4,869,000
調定額 (A)	196,534,017	206,175,753	△ 9,641,736
収入済額 (B)	180,878,046	187,247,733	△ 6,369,687
不納欠損額	2,045,820	3,549,300	△ 1,503,480
収入未済額	13,610,151	15,378,720	△ 1,768,569
収入率 (B)/(A)	92.0	90.8	

収入済額は、歳入総額の 0.5％にあたり、前年度と比較し 6,369,687 円（△3.4％）の減少となっている。

不納欠損額は、保育所保育料 2,045,820 円（109 件）である。

収入未済額の内訳は、老人保護措置費負担金 1,401,651 円（1 件）、保育所保育料 12,208,500（634 件）である。

不納欠損額は、前年度より 1,503,480 円（△42.4％）減少、収入未済額は前年度より 1,768,569 円（△11.5％）減少している。

款１５　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	474,749,000	535,382,000	△ 60,633,000
調　定　額　(A)	514,771,188	571,225,994	△ 56,454,806
収　入　済　額　(B)	500,168,288	557,682,014	△ 57,513,726
不　納　欠　損　額	3,219,050	0	3,219,050
収　入　未　済　額	11,383,850	13,543,980	△ 2,160,130
収　入　率　(B)/(A)	97.2	97.6	

収入済額は、歳入総額の 1.3％にあたり、前年度と比較し 57,513,726 円（△10.3％）の減少となっている。

減少の主な要因は、スタジアム使用料が 29,023 千円減、スタジアム広告物等特別使用料が 21,047 千円減となったことによるものである。

不納欠損額と収入未済額は、いずれも住宅使用料である。

不納欠損額は 3,219,050 円で前年度より皆増、収入未済額は前年度より 2,160,130 円（△15.9％）減少している。

本年度の住宅使用料の収納率は、前年度を 1.2 ポイント下回り、83.1％となっている。

款１６　国庫支出金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	8,613,886,000	7,670,688,000	943,198,000
調　定　額　(A)	7,785,496,560	6,962,629,925	822,866,635
収　入　済　額　(B)	7,785,496,560	6,962,629,925	822,866,635
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 20.2％にあたり、前年度と比較し 822,866,635 円（11.8％）の増加となっている。

増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 258,443 千円減となったものの、児童手当費負担金が 411,446 千円増、廃棄物処理施設整備交付金が 315,436 千円増、物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金が 262,421 千円の皆増、障害児施設措置費負担金が 106,917 千円増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

項目＼年度		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
		収入済額（A）	収入済額（B）	増減額	（A）/（B）
国庫負担金	民生費	5,310,757,431	4,671,133,553	639,623,878	113.7
	教育費	14,163,500	38,205,250	△ 24,041,750	37.1
	衛生費	―	44,504,500	△ 44,504,500	皆減
	災害復旧費	7,888,700	14,696,000	△ 6,807,300	53.7
	計	5,332,809,631	4,768,539,303	564,270,328	111.8
国庫補助金	総務費	827,974,079	1,169,128,191	△ 341,154,112	70.8
	民生費	461,260,000	162,502,000	298,758,000	283.8
	衛生費	357,513,000	40,493,000	317,020,000	882.9
	土木費	561,142,340	563,153,659	△ 2,011,319	99.6
	教育費	148,602,000	176,754,000	△ 28,152,000	84.1
	消防費	31,581,230	5,000,000	26,581,230	631.6
	災害復旧費	39,210,562	51,673,506	△ 12,462,944	75.9
	計	2,427,283,211	2,168,704,356	258,578,855	111.9
委託金	総務費	1,881,454	930,000	951,454	202.3
	民生費	22,255,555	22,760,621	△ 505,066	97.8
	衛生費	1,266,709	1,695,645	△ 428,936	74.7
	計	25,403,718	25,386,266	17,452	100.1
合計		7,785,496,560	6,962,629,925	822,866,635	111.8

款１７　県支出金

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額	2,748,883,000	2,733,447,000	15,436,000
調定額（A）	2,734,567,057	2,695,133,032	39,434,025
収入済額（B）	2,734,567,057	2,695,133,032	39,434,025
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率（B）/（A）	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 7.1％にあたり、前年度と比較し 39,434,025 円（1.5％）の増加となっている。

増加の主な要因は、ＳＡＧＡ２０２４市町運営費補助金が 119,648 千円皆減となったものの、施設型等給付費負担金が 56,406 千円増、障害児施設措置費負担金が 53,458 千円増、障害者自立支援給付費負担金が 43,150 千円増、国勢調査委託金が 32,243 千円皆増、参議院議員通常選挙委託金が 24,908 千円皆増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

項目＼年度		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
		収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
県負担金	民生費	2,074,537,412	1,922,769,667	151,767,745	107.9
	教育費	6,148,972	17,648,231	△ 11,499,259	34.8
	計	2,080,686,384	1,940,417,898	140,268,486	107.2
県補助金	総務費	11,317,188	15,527,188	△ 4,210,000	72.9
	民生費	228,052,880	249,969,423	△ 21,916,543	91.2
	衛生費	7,524,540	7,010,479	514,061	107.3
	農林水産業費	66,123,440	84,626,122	△ 18,502,682	78.1
	商工費	—	500,000	△ 500,000	皆減
	土木費	5,383,865	3,673,157	1,710,708	146.6
	教育費	111,511,000	225,119,000	△ 113,608,000	49.5
	消防費	500,000	362,000	138,000	138.1
	災害復旧費	—	428,000	△ 428,000	皆減
	計	430,412,913	587,215,369	△ 156,802,456	73.3
委託金	総務費	214,289,536	156,241,252	58,048,284	137.2
	農林水産業費	7,008,300	10,111,092	△ 3,102,792	69.3
	土木費	1,078,813	533,421	545,392	202.2
	教育費	934,000	614,000	320,000	152.1
	民生費	157,111	—	157,111	皆増
	計	223,467,760	167,499,765	55,967,995	133.4
合計		2,734,567,057	2,695,133,032	39,434,025	101.5

款１８　財産収入

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額	144,861,000	25,792,000	119,069,000
調定額 (A)	145,940,629	26,874,580	119,066,049
収入済額 (B)	145,940,629	26,874,580	119,066,049
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.4％にあたり、前年度と比較し 119,066,049 円（443.0％）の増加となっている。

増加の主な要因は、土地売払収入が 83,812 千円増、財政調整基金利子が 13,010 千円増、公共施設整備基金利子が 8,604 千円増となったことによるものである。

款１９　寄附金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	636,835,000	287,679,000	349,156,000
調　定　額　(A)	650,771,100	270,348,900	380,422,200
収　入　済　額　(B)	650,771,100	270,348,900	380,422,200
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 1.7％にあたり、前年度と比較し 380,422,200 円（140.7％）の増加となっている。

増加の主な要因は、企業版ふるさと寄附金が 275,700 千円増、ふるさと寄附金が 116,992 千円増となったことによるものである。

款２０　繰入金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	728,812,000	879,735,000	△　150,923,000
調　定　額　(A)	728,755,415	879,584,182	△　150,828,767
収　入　済　額　(B)	728,755,415	879,584,182	△　150,828,767
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 1.9％にあたり、前年度と比較し 150,828,767 円（△17.1％）の減少となっている。

減少の主な要因は、ふるさと「とす」応援寄附金基金繰入金が 232,718 千円皆増、都市開発基金繰入金が 104,000 千円皆増となったものの、公共施設整備基金繰入金が 280,000 千円減、財政調整基金繰入金が 268,095 千円減となったことによるものである。

款２１　繰越金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	1,180,010,500	1,218,788,000	△　38,777,500
調　定　額　(A)	1,180,010,717	1,218,788,530	△　38,777,813
収　入　済　額　(B)	1,180,010,717	1,218,788,530	△　38,777,813
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 3.1％にあたり、前年度と比較し 38,777,813 円（△3.2％）の減少となっている。

なお、繰越事業費繰越財源充当額が 369,978,500 円のため、繰越金の額は実質 810,032,217 円である。

款２２　諸収入

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	1,543,878,000	1,572,091,000	△ 28,213,000
調　定　額　(A)	1,585,729,800	1,598,255,504	△ 12,525,704
収　入　済　額　(B)	1,544,871,023	1,560,030,645	△ 15,159,622
不　納　欠　損　額	407,402	2,924,944	△ 2,517,542
収　入　未　済　額	40,451,375	35,299,915	5,151,460
収　入　率　(B)／(A)	97.4	97.6	

収入済額は、歳入総額の 4.0％にあたり、前年度と比較し 15,159,622 円（△1.0％）の減少となっている。

減少の主な要因は、佐賀県東部環境施設組合負担金返還金が 67,003 千円増、県後期高齢者医療広域連合雑入が 37,261 千円増、スポーツ振興くじ助成金が 16,000 千円皆増となったものの、鳥栖・三養基西部環境施設組合雑入が 64,294 千円減、国道３号鳥栖拡幅用地先行取得事業受託費が 36,393 千円皆減、新型コロナワクチン接種費用助成金が 19,870 千円減、商工中金預託金元利収入が 13,003 千円の皆減、退職手当等企業会計負担金が 9,674 千円減となったことによるものである。

不納欠損額は、生活保護費返還金 407,402 円（3 件）である。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 20,533,572 円（64 件）、児童扶養手当返還金 2,199,990 円（10 件）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等返還金 123,000 円（7 件）、障害者自立支援給付費返還金 5,027,498 円（2 件）、障害児施設給付費返還金 10,472,614 円（1 件）、学校給食費 2,094,701 円（423 件）となっている。

款２３　市債

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予　算　現　額	3,758,800,000	2,017,100,000	1,741,700,000
調　定　額　(A)	2,739,700,000	1,505,800,000	1,233,900,000
収　入　済　額　(B)	2,739,700,000	1,505,800,000	1,233,900,000
不　納　欠　損　額	0	0	0
収　入　未　済　額	0	0	0
収　入　率　(B)／(A)	100.0	100.0	

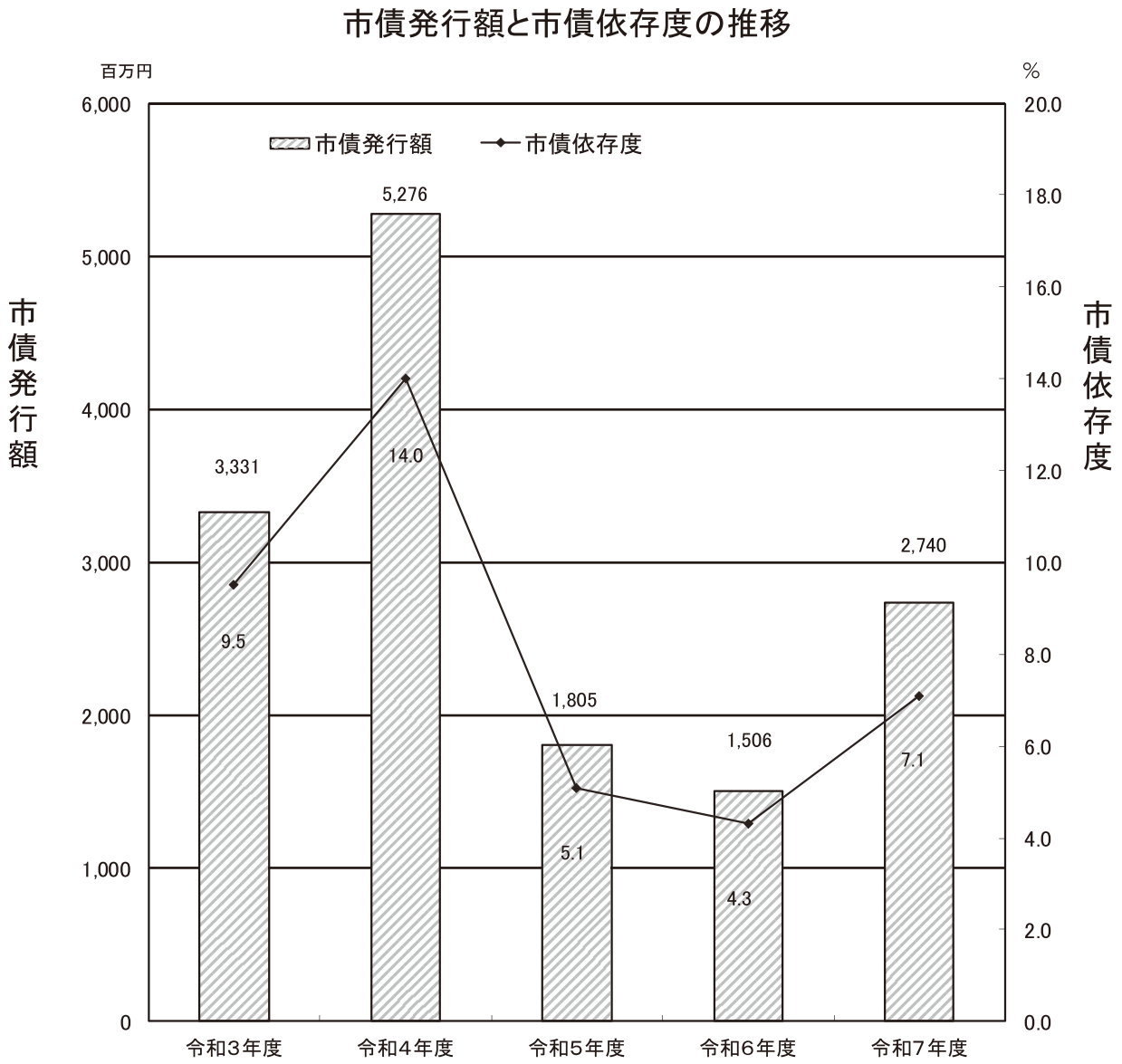
一般会計における市債発行額は、歳入総額の 7.1％にあたり、前年度と比較し 1,233,900,000 円（81.9％）増加となっている。

市債を発行した主なものは、旭小学校大規模改造事業 732,500 千円、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業 551,400 千円、道路改修事業 386,300 千円、体育施設改修事業 290,500 千円、市民文化会館改修事業 242,400 千円である。

令和３年度から令和７年度までの市債の発行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市債発行額(A)	2,739,700	1,505,800	1,805,100	5,276,200	3,330,500
歳入総額 (B)	38,459,739	34,726,138	35,423,674	37,631,944	35,171,364
市債依存度(A)/(B)	7.1	4.3	5.1	14.0	9.5



（２）歳出について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	39,708,176,500	35,650,823,000	4,057,353,500	111.4
支出済額	36,731,092,234	33,546,127,695	3,184,964,539	109.5
翌年度繰越額	2,288,261,500	1,466,177,500	822,084,000	156.1
不用額	688,822,766	638,517,805	50,304,961	107.9

予算現額に対する支出比率は92.5％で、前年度と比較し1.6ポイント下回っている。

また、前年度と比較すると、支出済額は3,184,964,539円の増加、翌年度繰越額は822,084,000円の増加、不用額は50,304,961円の増加となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位　：　円、％）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 議会費	266,446,372	0.7	263,989,274	0.8	2,457,098	100.9
2 総務費	5,714,528,571	15.5	5,327,153,954	15.9	387,374,617	107.3
3 民生費	14,729,128,196	40.1	13,271,215,720	39.6	1,457,912,476	111.0
4 衛生費	2,850,010,776	7.8	2,199,692,569	6.6	650,318,207	129.6
5 労働費	85,534,000	0.2	85,540,000	0.2	△ 6,000	100.0
6 農林水産業費	426,124,396	1.2	430,768,825	1.3	△ 4,644,429	98.9
7 商工費	925,216,534	2.5	1,058,623,649	3.1	△ 133,407,115	87.4
8 土木費	3,683,105,214	10.0	3,467,087,163	10.3	216,018,051	106.2
9 消防費	988,475,451	2.7	825,103,856	2.5	163,371,595	119.8
10 教育費	5,177,207,763	14.1	4,683,421,776	14.0	493,785,987	110.5
11 災害復旧費	62,740,700	0.2	117,513,000	0.3	△ 54,772,300	53.4
12 公債費	1,821,520,711	5.0	1,814,612,392	5.4	6,908,319	100.4
13 諸支出金	1,053,550	0.0	1,405,517	0.0	△ 351,967	75.0
14 予備費	(33,066,000)	—	(36,324,000)	—	(△3,258,000)	(91.0)
歳出合計	36,731,092,234	100.0	33,546,127,695	100.0	3,184,964,539	109.5

※予備費については、充用額であり、歳出合計には含まれない。

歳出決算額を決算統計に基づき性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	金　額(A)	構成比	金　額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
１　義務的経費	18,037,709	49.1	16,762,554	49.9	1,275,155	107.6
(1) 人件費	5,300,279	14.4	5,046,202	15.0	254,077	105.0
(2) 扶助費	10,915,909	29.7	9,901,740	29.5	1,014,169	110.2
(3) 公債費	1,821,521	5.0	1,814,612	5.4	6,909	100.4
２　投資的経費	5,779,685	15.7	3,903,301	11.7	1,876,384	148.1
(1) 普通建設事業費	5,716,321	15.5	3,779,788	11.3	1,936,533	151.2
① 補助事業	2,160,476	5.9	1,338,991	4.0	821,485	161.4
② 単独事業・その他	3,555,845	9.6	2,440,797	7.3	1,115,048	145.7
(2) 災害復旧事業費	63,364	0.2	123,513	0.4	△ 60,149	51.3
３　補助費等	3,223,767	8.8	3,604,951	10.8	△ 381,184	89.4
４　物件費	4,586,079	12.5	4,408,689	13.1	177,390	104.0
５　維持補修費	97,116	0.3	77,545	0.2	19,571	125.2
６　その他	5,006,737	13.6	4,789,088	14.3	217,649	104.5
(1) 積立金	1,989,719	5.4	1,804,563	5.4	185,156	110.3
(2) 投資及び出資金	13,641	0.0	3,221	0.0	10,420	423.5
(3) 貸付金	410,000	1.1	423,000	1.3	△ 13,000	96.9
(4) 繰出金	2,593,377	7.1	2,558,304	7.6	35,073	101.4
合計	36,731,093	100.0	33,546,128	100.0	3,184,965	109.5

義務的経費増加の主な要因は、児童手当、物価高対応子育て応援手当事業費、障害児施設給付費などの扶助費の増、会計年度任用職員報酬・手当、地方公務員共済組合等負担金などの人件費の増によるものである。投資的経費増加の主な要因は、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業費、旭小学校大規模改造事業費、体育施設改修事業費、田代小学校なかよし会建設事業費などの増によるものである。補助費等減少の主な要因は、ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金、佐賀県東部環境施設組合負担金などの減によるものである。物件費増加の主な要因は、流域治水対策事業費、ふるさと「とす」応援寄附金事業費、水泳指導業務委託料などの増によるものである。積立金増加の主な要因は、公共施設整備基金積立金、都市開発基金積立金などの増によるものである。

款１　議会費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	269,157,000	266,924,000	2,233,000
支出済額（B）	266,446,372	263,989,274	2,457,098
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,710,628	2,934,726	△ 224,098
執行率（B）/（A）	99.0	98.9	

支出済額は、歳出総額の 0.7％にあたり、前年度と比較し 2,457,098 円（0.9％）の増加となっている。

款２　総務費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	5,911,510,000	5,662,390,000	249,120,000
支出済額（B）	5,714,528,571	5,327,153,954	387,374,617
翌年度繰越額	72,616,000	219,919,000	△ 147,303,000
不用額	124,365,429	115,317,046	9,048,383
執行率（B）/（A）	96.7	94.1	

支出済額は、歳出総額の 15.5％にあたり、前年度と比較し 387,374,617 円（7.3％）の増加となっている。

増加の主な要因は、定額減税調整給付金が 311,680 千円減、財政調整基金積立金が 84,190 千円減となったものの、職員等人件費が 254,077 千円増、公共施設整備基金積立金が 108,604 千円増、まち・ひと・しごと創生推進基金積立金が 80,546 千円皆増、減債基金積立金が 67,475 千円増、選挙費が 66,173 千円増、先行取得用地購入費が 46,111 千円皆増、固定資産評価業務委託料が 29,716 千円増、若葉まちづくり推進センター改修工事費が 27,300 千円増、情報管理費の事務機借上料等が 26,377 千円増、ガバメントクラウド使用料が 24,552 千円増、情報システム改修委託料が 22,575 千円増、鳥栖まちづくり推進センター実施設計等委託料が 18,100 千円皆増、鳥栖まちづくり推進センター基本設計等委託料が 16,001 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、庁舎西別館解体事業 12,700 千円、鳥栖まちづくり推進センター整備事業 56,200 千円、異動受付支援システム改修事業 462 千円、戸籍附票システム等改修事業 3,254 千円となっている。

款３　民生費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	15,057,864,000	13,791,283,000	1,266,581,000
支出済額（B）	14,729,128,196	13,271,215,720	1,457,912,476
翌年度繰越額	79,458,000	242,920,000	△ 163,462,000
不用額	249,277,804	277,147,280	△ 27,869,476
執行率（B）/（A）	97.8	96.2	

支出済額は、歳出総額の 40.1％にあたり、前年度と比較し 1,457,912,476 円（11.0％）の増加となっている。

増加の主な要因は、児童手当が 396,820 千円増、物価高対応子育て応援手当が 258,560 千円皆増、障害児施設給付費が 199,742 千円増、施設型等給付費が 185,922 千円増、障害者自立支援給付費が 136,370 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、地域介護・福祉空間整備事業 12,473 千円、家庭児童相談システム改修事業 2,365 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 3,071 千円、最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付事業 61,549 千円となっている。

款４　衛生費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	3,125,203,500	2,284,965,000	840,238,500
支出済額（B）	2,850,010,776	2,199,692,569	650,318,207
翌年度繰越額	213,885,500	997,500	212,888,000
不用額	61,307,224	84,274,931	△ 22,967,707
執行率（B）/（A）	91.2	96.3	

支出済額は、歳出総額の 7.8％にあたり、前年度と比較し 650,318,207 円（29.6％）の増加となっている。

増加の主な要因は、旧ごみ焼却施設解体等工事費が 868,927 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業 199,286,500 円、九畝谷線道路改良事業 14,599,000 円となっている。

款５　労働費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	85,534,000	85,540,000	△ 6,000
支出済額（B）	85,534,000	85,540,000	△ 6,000
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	0	0	0
執行率（B）/（A）	100.0	100.0	

支出済額は、歳出総額の0.2％にあたり、前年度と比較し6,000円（△0.01％）の微減となっている。

款６　農林水産業費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	451,999,000	442,044,000	9,955,000
支出済額（B）	426,124,396	430,768,825	△ 4,644,429
翌年度繰越額	22,180,000	7,550,000	14,630,000
不用額	3,694,604	3,725,175	△ 30,571
執行率（B）/（A）	94.3	97.4	

支出済額は、歳出総額の1.2％にあたり、前年度と比較し4,644,429円（△1.1％）の減少となっている。

減少の主な要因は、県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）負担金が42,900千円皆増となったものの、県営経営体育成基盤整備事業負担金が36,750千円減、測量調査委託料が22,002千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、小規模土地改良事業500千円、経営体育成基盤整備事業21,680千円となっている。

款７　商工費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	1,488,642,000	1,160,317,000	328,325,000
支出済額（B）	925,216,534	1,058,623,649	△ 133,407,115
翌年度繰越額	541,142,000	78,500,000	462,642,000
不用額	22,283,466	23,193,351	△ 909,885
執行率（B）/（A）	62.2	91.2	

支出済額は、歳出総額の2.5％にあたり、前年度と比較し133,407,115円（△12.6％）の減少となっている。

減少の主な要因は、ふるさと「とす」応援寄附金基金積立金が139,234千円減、企業立地奨励金が28,629千円減、四阿屋周辺整備工事費が21,308千円皆減、商工中金融資預託金が13,000千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、応援商品券発行事業541,000千円、マンホールカード作成事業142千円となっている。

款８　土木費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	4,245,393,000	4,100,281,000	145,112,000
支出済額（B）	3,683,105,214	3,467,087,163	216,018,051
翌年度繰越額	483,123,000	581,441,000	△ 98,318,000
不用額	79,164,786	51,752,837	27,411,949
執行率（B）/（A）	86.8	84.6	

支出済額は、歳出総額の 10.0％にあたり、前年度と比較し 216,018,051 円（6.2％）の増加となっている。

増加の主な要因は、飯田・酒井東線等道路改良事業工事等負担金が 288,398 千円皆減となったものの、田代大官町・萱方線等改良工事費が 144,632 千円増、都市開発基金積立金が 104,105 千円増、公園用地購入費が 81,265 千円増、内水浸水想定区域図作成等委託料が 79,222 千円皆増、下水道事業会計繰出金が 55,726 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路側溝等整備事業 10,202 千円、道路舗装事業 68,570 千円、道路整備交付金事業 127,016 千円、道路改良事業 13,700 千円、河川浚渫改良事業 119,943 千円、中央公園整備事業 11,578 千円、公園施設長寿命化事業 25,582 千円、市民公園整備事業 19,622 千円、鳥栖駅周辺整備事業 64,000 千円、鳥栖駅東短期施策検討事業 22,910 千円となっている。

款９　消防費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	1,123,907,000	827,683,000	296,224,000
支出済額（B）	988,475,451	825,103,856	163,371,595
翌年度繰越額	120,202,000	0	120,202,000
不用額	15,229,549	2,579,144	12,650,405
執行率（B）/（A）	87.9	99.7	

支出済額は、歳出総額の 2.7％にあたり、前年度と比較し 163,371,595 円（19.8％）の増加となっている。

増加の主な要因は、防災費の被服費が 9,712 千円減となったものの、防災対策工事費が 86,138 千円皆増、防災費の施設用備品購入費が 36,395 千円皆増、災害ハザードマップ作成委託料が 9,350 千円皆増、測量設計委託料が 6,102 千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、福祉避難所環境整備事業 26,202 千円、防災行政無線設備更新事業 94,000 千円となっている。

款１０　教育費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	6,020,149,000	5,027,365,000	992,784,000
支出済額（B）	5,177,207,763	4,683,421,776	493,785,987
翌年度繰越額	751,193,000	295,511,000	455,682,000
不用額	91,748,237	48,432,224	43,316,013
執行率（B）/（A）	86.0	93.2	

支出済額は、歳出総額の 14.1％にあたり、前年度と比較し 493,785,987 円（10.5％）の増加となっている。

増加の主な要因は、基里中学校大規模改造工事費が 360,118 千円皆減、ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金が 273,385 千円皆減となったものの、旭小学校大規模改造工事費が 803,700 千円皆増、スタジアム改修工事費が 289,878 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、旭小学校大規模改造事業 21,400 千円、基里中学校大規模改造事業 1,300 千円、鳥栖北小学校等校舎外壁改修事業 30,000 千円、小学校屋内運動場空調設備設置検討事業 1,907 千円、鳥栖中学校運動場防球ネット整備事業 24,474 千円、鳥栖中学校校舎外壁改修事業 15,000 千円、中学校屋内運動場空調設備設置検討事業 954 千円、若葉小なかよし会整備事業 4,466 千円、放課後児童健全育成事業 33,608 千円、定住・交流センター改修事業 4,965 千円、地域交流推進事業 9,625 千円、スタジアム改修事業 237,600 千円、市民弓道場改修事業 103,620 千円、スタジアム周辺防災照明灯設置等事業 67,700 千円、市民庭球場改修事業 26,919 千円、スタジアム電気設備改修事業 161,655 千円、サガン鳥栖Ｕ－１５活動環境整備支援事業 6,000 千円となっている。

款１１　災害復旧費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	87,819,000	172,026,000	△ 84,207,000
支出済額（B）	62,740,700	117,513,000	△ 54,772,300
翌年度繰越額	4,462,000	39,339,000	△ 34,877,000
不用額	20,616,300	15,174,000	5,442,300
執行率（B）/（A）	71.4	68.3	

支出済額は、歳出総額の 0.2％にあたり、前年度と比較し 54,772,300 円（△46.6％）の減少となっている。

減少の主な要因は、農林水産施設災害復旧費の工事請負費が 22,107 千円減、土木施設災害復旧費の工事請負費が 19,056 千円減、農林水産施設災害復旧費の委託料が 13,660 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧事業 4,462 千円となっている。

款１２　公債費

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	1,823,009,000	1,814,871,000	8,138,000
支出済額（B）	1,821,520,711	1,814,612,392	6,908,319
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,488,289	258,608	1,229,681
執行率（B）/（A）	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の5.0％にあたり、前年度と比較し6,908,319円（0.4％）の増加となっている。

現債高の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
現債高	24,046,222,510	22,979,646,289	23,161,404,834	23,035,735,958	19,444,148,815

執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		（A）/（B）
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	
地方債元金償還金	1,673,123,779	91.9	1,687,558,545	93.0	99.1
地方債利子	145,884,060	8.0	126,311,728	7.0	115.5
一時借入金利子	2,512,872	0.1	742,119	0.0	338.6
合　　計	1,821,520,711	100.0	1,814,612,392	100.0	100.4

款１３　諸支出金

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
予算現額（A）	1,056,000	1,458,000	△ 402,000
支出済額（B）	1,053,550	1,405,517	△ 351,967
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,450	52,483	△ 50,033
執行率（B）/（A）	99.8	96.4	

支出済額は、前年度と比較し351,967円（△25.0％）の減少となっている。

款１４　予備費

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
当初予算額(A)	50,000,000	50,000,000	0
充用額(B)	33,066,000	36,324,000	△ 3,258,000
予算現額(A)-(B)	16,934,000	13,676,000	3,258,000
不用額	16,934,000	13,676,000	3,258,000

予備費充用額は33,066,000円であり、前年度と比較し3,258,000円（△9.0%）の減少となっている。

なお、予備費充用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	企画費	1,500
総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	25,018
衛生費	清掃費	清掃総務費	4,840
農林水産業費	農業費	農業研修施設費	957
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	311
教育費	教育総務費	学校教育事務局費	440
計			33,066

4　国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出差引額
		歳　入 (B)	(B)/(A)	歳　出 (C)	(C)/(A)	(B) － (C)
令和７年度	7,585,508,000	7,486,815,587	98.7	7,332,149,618	96.7	154,665,969
令和６年度	7,745,005,000	7,619,659,343	98.4	7,427,744,073	95.9	191,915,270
増　減	△ 159,497,000	△ 132,843,756		△ 95,594,455		△ 37,249,301

予算現額は、7,585,508,000円であり、決算額は、歳入総額7,486,815,587円に対し、歳出総額7,332,149,618円で、差し引き154,665,969円の黒字となっている。

平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。

（１）歳入について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	7,585,508,000	7,745,005,000	△ 159,497,000	97.9
調定額	7,729,719,911	7,867,632,908	△ 137,912,997	98.2
収入済額	7,486,815,587	7,619,659,343	△ 132,843,756	98.3
不納欠損額	23,006,171	47,769,770	△ 24,763,599	48.2
収入未済額	219,898,153	200,203,795	19,694,358	109.8

予算現額に対する収入比率は98.7％、調定額に対する収入比率は96.9％となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は24,763,599円減少、収入未済額は19,694,358円増加している。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
国民健康保険税	1,370,360,128	18.3	1,364,958,700	17.9	100.4
使用料及び手数料	935,587	0.0	976,998	0.0	95.8
県支出金	5,253,741,000	70.2	5,413,518,673	71.1	97.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	657,537,976	8.8	692,503,000	9.1	95.0
繰越金	191,915,270	2.6	131,675,625	1.7	145.7
諸収入	11,210,626	0.1	15,760,347	0.2	71.1
国庫支出金	1,115,000	0.0	266,000	0.0	419.2
合計	7,486,815,587	100.0	7,619,659,343	100.0	98.3

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分		令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額	(A)/(B)
調定額	現年課税分	1,414,779,100	1,399,628,700	15,150,400	101.1
	滞納繰越分	198,485,352	213,303,565	△ 14,818,213	93.1
	計	1,613,264,452	1,612,932,265	332,187	100.0
収入済額	現年課税分	1,321,880,188	1,311,216,845	10,663,343	100.8
	滞納繰越分	48,479,940	53,741,855	△ 5,261,915	90.2
	計	1,370,360,128	1,364,958,700	5,401,428	100.4
不納欠損額		23,006,171	47,769,770	△ 24,763,599	48.2
収入未済額	現年課税分	92,859,912	88,174,555	4,685,357	105.3
	滞納繰越分	127,038,241	112,029,240	15,009,001	113.4
	計	219,898,153	200,203,795	19,694,358	109.8
収納率	現年課税分	93.4	93.7	△ 0.3	
	滞納繰越分	24.4	25.2	△ 0.8	
	計	84.9	84.6	0.3	

なお、不納欠損の内容は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

区分	地方税法第１５条の７			同法第１８条	合計
	無財産	所在不明	生活困窮	５年時効	
件数	205	4	66	47	322
金額	15,255,465	298,900	3,771,097	3,680,709	23,006,171

（２）歳出について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	7,585,508,000	7,745,005,000	△ 159,497,000	97.9
支出済額	7,332,149,618	7,427,744,073	△ 95,594,455	98.7
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	253,358,382	317,260,927	△ 63,902,545	79.9

予算現額に対する支出比率は、96.7％である。

支出済額は、前年度と比較し95,594,455円（△1.3％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度			令和７年度		令和６年度		(A)/(B)
			支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	
総務費			97,549,495	1.3	120,533,841	1.6	80.9
保険給付費	療養諸費	療養給付費	4,192,940,852	57.2	4,264,986,049	57.4	98.3
		療養費	32,597,347	0.5	36,618,025	0.5	89.0
		審査支払手数料	12,879,266	0.2	13,567,450	0.2	94.9
	高額療養費		687,476,997	9.4	692,960,464	9.4	99.2
	出産育児諸費		16,043,610	0.2	16,845,970	0.2	95.2
	葬祭諸費		2,700,000	0.0	2,250,000	0.0	120.0
	傷病手当金		0	0.0	0	0.0	―
	計		4,944,638,072	67.5	5,027,227,958	67.7	98.4
国民健康保険事業費納付金			2,018,454,373	27.5	2,073,911,200	27.9	97.3
財政安定化基金拠出金			7,000	0.0	0	0.0	皆増
保健事業費			74,385,397	1.0	71,819,149	1.0	103.6
基金積立金			36,390,625	0.5	15,965,639	0.2	227.9
公債費			0	0.0	0	0.0	―
諸支出金			160,724,656	2.2	118,286,286	1.6	135.9
合計			7,332,149,618	100.0	7,427,744,073	100.0	98.7

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次のとおりである。

	令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減	(A)/(B)
世帯数(平均)	7,984 世帯	8,078 世帯	△ 94 世帯	98.8%
被保険者数(平均)	11,240 人	11,572 人	△ 332 人	97.1%
医療費	5,767,746 千円	5,851,310 千円	△ 83,564 千円	98.6%
1人当たりの療養諸費	513,145 円	505,644 円	7,501 円	101.5%

5　後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額 (A)	決算額 歳入 (B)	(B)/(A)	決算額 歳出 (C)	(C)/(A)	歳入歳出差引額 (B) － (C)
令和７年度	1,237,516,000	1,245,501,784	100.6	1,236,515,195	99.9	8,986,589
令和６年度	1,176,505,000	1,181,980,163	100.5	1,174,815,821	99.9	7,164,342
増　減	61,011,000	63,521,621		61,699,374		1,822,247

予算現額は、1,237,516,000円であり、決算額は、歳入総額1,245,501,784円に対し、歳出総額1,236,515,195円で、差し引き8,986,589円の黒字となっている。

（１）歳入について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 増減額	対前年度比較 (A)/(B)
予算現額	1,237,516,000	1,176,505,000	61,011,000	105.2
調定額	1,251,152,988	1,186,124,820	65,028,168	105.5
収入済額	1,245,501,784	1,181,980,163	63,521,621	105.4
不納欠損額	416,911	785,900	△ 368,989	53.0
収入未済額	5,234,293	3,358,757	1,875,536	155.8

予算現額に対する収入比率は100.6％、調定額に対する収入比率は99.5％である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度 収入済額（A）	令和７年度 構成比	令和６年度 収入済額（B）	令和６年度 構成比	(A)/(B)
後期高齢者医療保険料	980,486,253	78.7	904,841,447	76.6	108.4
使用料及び手数料	85,500	0.0	103,600	0.0	82.5
繰入金	254,909,750	20.5	250,059,706	21.2	101.9
繰越金	7,164,342	0.6	25,429,088	2.1	28.2
諸収入	1,524,939	0.1	1,546,322	0.1	98.6
国庫支出金	1,331,000	0.1	—	—	皆増
合計	1,245,501,784	100.0	1,181,980,163	100.0	105.4

被保険者の状況（年度末）は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	増　　減
本市の被保険者数	10,164 人	9,917 人	247 人
県全体の被保険者数	139,535 人	136,007 人	3,528 人
県全体の被保険者に占める割合	7.3 %	7.3 %	0.0
本市の人口（年度末現在）	73,931 人	74,143 人	△ 212 人
本市の人口に占める割合	13.7 %	13.4 %	0.3

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分			令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額	(A)/(B)
調定額	現年課税分		982,842,000	906,473,039	76,368,961	108.4
		特別徴収	578,571,900	535,425,400	43,146,500	108.1
		普通徴収	404,270,100	371,047,639	33,222,461	109.0
	滞納繰越分		3,295,457	2,513,065	782,392	131.1
	計		986,137,457	908,986,104	77,151,353	108.5
収入済額	現年課税分		978,598,134	903,745,742	74,852,392	108.3
		特別徴収	578,571,900	535,425,400	43,146,500	108.1
		普通徴収	400,026,234	368,320,342	31,705,892	108.6
	滞納繰越分		1,888,119	1,095,705	792,414	172.3
	計		980,486,253	904,841,447	75,644,806	108.4
不納欠損額			416,911	785,900	△ 368,989	53.0
収入未済額	現年課税分(普通徴収)		4,243,866	2,687,997	1,555,869	157.9
	滞納繰越分		990,427	670,760	319,667	147.7
	計		5,234,293	3,358,757	1,875,536	155.8
収納率	現年課税分		99.6	99.7	△ 0.1	
		特別徴収	100.0	100.0	0.0	
		普通徴収	99.0	99.3	△ 0.3	
	滞納繰越分		57.3	43.6	13.7	
	計		99.4	99.5	△ 0.1	

（２）歳出について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予　算　現　額	1,237,516,000	1,176,505,000	61,011,000	105.2
支　出　済　額	1,236,515,195	1,174,815,821	61,699,374	105.3
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　用　額	1,000,805	1,689,179	△ 688,374	59.2

予算現額に対する支出比率は、99.9％である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		(A)/(B)
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	
総　務　費	4,879,856	0.4	3,439,653	0.3	141.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,230,125,000	99.5	1,169,914,168	99.6	105.1
諸　支　出　金	1,510,339	0.1	1,462,000	0.1	103.3
合　計	1,236,515,195	100.0	1,174,815,821	100.0	105.3

6　産業団地造成特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額 (A)	決算額 歳入 (B)	(B)/(A)	決算額 歳出 (C)	(C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)－(C)
令和７年度	1,176,773,000	791,874,822	67.3	705,401,822	59.9	86,473,000
令和６年度	1,508,509,000	1,257,169,367	83.3	596,522,367	39.5	660,647,000
増　減	△ 331,736,000	△ 465,294,545		108,879,455		△ 574,174,000

予算現額は、1,176,773,000円であり、決算額は、歳入総額791,874,822円に対し、歳出総額705,401,822円で、差引額は86,473,000円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源86,473,000円を控除した実質収支は0円となっている。

雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を県と市が共同で整備を行う新産業集積エリア整備事業は、造成工事が完了した。

（１）歳入について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較 増減額	対前年度比較 (A)/(B)
予算現額	1,176,773,000	1,508,509,000	△ 331,736,000	78.0
調定額	791,874,822	1,257,169,367	△ 465,294,545	63.0
収入済額	791,874,822	1,257,169,367	△ 465,294,545	63.0
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

予算現額に対する収入比率は67.3％、調定額に対する収入比率は100.0％である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	令和７年度 収入済額（A）	令和７年度 構成比	令和６年度 収入済額（B）	令和６年度 構成比	(A)/(B)
県支出金	2,450,911	0.3	1,212,355	0.1	202.2
繰入金	2,252,699	0.3	1,144,156	0.1	196.9
繰越金	660,647,000	83.4	34,000	0.0	1,943,079.4
市債	126,300,000	15.9	209,100,000	16.6	60.4
財産収入	―	―	1,045,625,656	83.2	皆減
使用料及び手数料	224,212	0.1	53,200	0.0	421.5
合計	791,874,822	100.0	1,257,169,367	100.0	63.0

（２）歳出について

（単位：円、％）

区　分	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予　算　現　額	1,176,773,000	1,508,509,000	△ 331,736,000	78.0
支　出　済　額	705,401,822	596,522,367	108,879,455	118.3
翌年度繰越額	455,118,000	862,665,000	△ 407,547,000	52.8
不　用　額	16,253,178	49,321,633	△ 33,068,455	33.0

予算現額に対する支出比率は、59.9％である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度／区分	令和７年度		令和６年度		(A)/(B)
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	
事　業　費	700,567,305	99.3	318,381,396	53.4	220.0
公　債　費	4,834,517	0.7	278,140,971	46.6	1.7
合　計	705,401,822	100.0	596,522,367	100.0	118.3

7　財産に関する調書

令和７年度末における財産の現在高は、次表のとおりで、年度中の取得、処分並びに管理についての調書の記載事項は適正に処理されている。

区分			単位	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高
					増	減	差引増減	
公有財産	土地	行政財産	㎡	2,179,676.74	17,599.49	1,588.86	16,010.63	2,195,687.37
		普通財産	㎡	1,240,458.11	0.00	0.00	0.00	1,240,458.11
		（うち山林）	㎡	(1,079,383.00)	(0)	(0)	(0)	(1,079,383.00)
		合計	㎡	3,420,134.85	17,599.49	1,588.86	16,010.63	3,436,145.48
	建物	行政財産	㎡	216,657.18	1,789.96	1,831.55	△ 41.59	216,615.59
		普通財産	㎡	1,676.29	0.00	130.00	△ 130.00	1,546.29
		合計	㎡	218,333.47	1,789.96	1,961.55	△ 171.59	218,161.88
	有価証券		千円	19,120	0	0	0	19,120
	出資による権利		千円	127,443	5	0	5	127,448
物品			台	725	9	4	5	730
債権			千円	508,467	541,979	508,467	33,512	541,979
基金			千円	15,547,679	2,084,980	852,688	1,232,292	16,779,971

（１）土地　…　行政財産の主な増は、史跡勝尾城筑紫氏遺跡整備用地の取得による増、(仮称)総合福祉センター建設用地取得による増である。

（２）建物　…　行政財産の主な増減は、市役所庁舎渡り廊下及び市役所庁舎自動車車庫を新築したことによる増、塵芥焼却場を解体したことによる減である。

※普通財産のうち、土地 23,577.51 ㎡、建物 1,535.51 ㎡は、みやき町と共有するもので、全面積を計上している。なお、鳥栖市の持ち分は 235/624 である。

（３）有価証券　…　本年度において増減はない。

（４）出資による権利　…　増の理由は、公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金である。

（５）物品　…　増減の主なものは、可搬型ビデオ会議システムの取得、軽乗用自動車（特種）の取得、普通消防ポンプ自動車の廃車等によるものである。

（６）債権　…　市民税・特別徴収（給与支払者納付）に係るものであり、制度上、納付期間が６月から翌年５月までとなるため、４・５月分の調定額が債権となる。増額分は、納期未到来の令和７年度分であり、減額分は納期到来の令和６年度分である。

（７）基金　…　積立の主なものは、減債基金、公共施設整備基金、退職手当基金である。取崩しの主なものは、ふるさと「とす」応援寄附金基金、公共施設整備基金である。

なお、基金の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高（A）	積　　立		合　計 (A)+(B)+(C)（D）	取崩し（E）	令和７年度末現在高 (D)－(E)
		運用利子（B）	その他（C）			
財政調整基金	4,031,617	13,747	210,000	4,255,364	28,757	4,226,607
減債基金	3,591,835	661	450,000	4,042,496	0	4,042,496
地域福祉基金	338,647	3,085	0	341,732	2,823	338,909
都市開発基金	1,425,740	5,141	200,000	1,630,881	104,000	1,526,881
ふるさと・水と土保全基金	76,463	343	0	76,806	0	76,806
国民健康保険基金	140,535	0	36,390	176,925	70,000	106,925
退職手当基金	751,817	2,865	300,000	1,054,682	0	1,054,682
公共施設整備基金	3,374,201	19,460	400,000	3,793,661	200,000	3,593,661
九州新幹線減渇水被害対策基金	345,268	1,866	0	347,134	0	347,134
地域環境整備基金	259,481	548	65,000	325,029	44,326	280,703
森林環境譲与税基金	16,847	0	13,000	29,847	12,516	17,331
競馬事業収入活用基金	60,635	0	100,800	161,435	100,000	61,435
ふるさと「とす」応援寄附金基金	261,891	0	122,657	384,548	232,718	151,830
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	0	80,546	80,546	0	80,546
土地開発基金	774,369	410	58,191	832,970	57,548	775,422
福祉資金貸付基金	6,234	0	0	6,234	0	6,234
高額療養費支払資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	6,000
育英資金貸付基金	86,099	270	0	86,369	0	86,369
合　　計	15,547,679	48,396	2,036,584	17,632,659	852,688	16,779,971

本年度は、運用収入の確保を図るため、公共施設整備基金、財政調整基金、都市開発基金、地域福祉基金、九州新幹線減渇水被害対策基金、地域環境整備基金、土地開発基金において債券が購入され、運用が行われているところである。

なお、運用利子に債券の運用利子も含まれる。

第６　各基金の運用状況

令和７年度基金の運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置の目的に従って運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

なお、運用基金に係る運用状況は、次のとおりである。

（１） 土地開発基金

（単位：円）

	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	265,089,424	58,600,929	32,982,720	290,707,633
土　地	509,279,293	32,982,720	57,547,379	484,714,634
合　計	774,368,717	91,583,649	90,530,099	775,422,267

本年度、現金は土地及び土地貸付収入 58,600,929 円の現金収入があり、土地は一般会計買戻 57,547,379 円の支出があり、年度末現在高は、現金 290,707,633 円、土地 484,714,634 円（31,122.76 ㎡）の合計 775,422,267 円となった。

（２） 福祉資金貸付基金

（単位：円）

	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	3,122,376	100,000	0	3,222,376
貸付金	3,111,779	0	100,000	3,011,779
合　計	6,234,155	100,000	100,000	6,234,155

本年度中の貸付額は 0 円で償還額は 100,000 円（1 件）となっており、年度末現在高は現金 3,222,376 円、貸付金 3,011,779 円（75 件）となり、合計 6,234,155 円となった。

（３） 高額療養費支払資金貸付基金

（単位：円）

	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	6,000,000	5,601,000	5,601,000	6,000,000
貸付金	0	5,601,000	5,601,000	0
合　計	6,000,000	11,202,000	11,202,000	6,000,000

本年度中の貸付額は 5,601,000 円（25 件）で、償還額は 5,601,000 円（25 件）となった。結果として年度末現在高は、現金 6,000,000 円、貸付金 0 円となり合計 6,000,000 円となった。

（4） 育英資金貸付基金

（単位：円）

	令和６年度末	増	減	令和７年度末
現　金	69,221,508	1,971,000	576,000	70,616,508
貸付金	16,877,500	576,000	1,701,000	15,752,500
合　計	86,099,008	2,547,000	2,277,000	86,369,008

本年度中の貸付金額は 576,000 円（4 件）、還付金が 0 円（0 件）、貸付償還額は 1,701,000 円（21 件）であった。その他、預金利子 270,000 円の収入があり、年度末現在高は、現金 70,616,508 円、貸付金 15,752,500 円（63 件）となり合計 86,369,008 円となった。

第７　むすび

令和７年度（以下「本年度」という。）鳥栖市一般会計及び鳥栖市国民健康保険特別会計などの３特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、その審査結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

一般会計最終予算額は約３９７億８百万円、３特別会計最終予算額合計では約１００億となり、総額約４９７億８百万円（前年度比７．９％増）の予算により諸般の事務事業が執行されたところである。

決算の結果は、実質収支において一般会計が約１０億８２百万円の黒字、国民健康保険特別会計が約１億５５百万円の黒字、後期高齢者医療特別会計が約９百万円の黒字、産業団地造成特別会計が収支０となっている。

一般会計の歳入については、予算額約３９７億８百万円に対し、調定額は約３８７億２６百万円、収入済額約３８４億６０百万円で、予算額に対する収入比率は９６．９％（前年度比０．５ポイント減）、調定額に対する収入比率は９９．３％（同増減なし）となっている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、市税等の自主財源が５２．１％（前年度比１．３ポイント減）、国・県支出金や地方交付税等の依存財源が４７．９％（同１．３ポイント増）となっている。

自主財源については、前年度に比べ、繰入金、使用料及び手数料などが減少しているものの、市税、寄附金などが増加したことにより、約１４億８３百万円（８．０％）増加している。依存財源については、地方特例交付金などが減少しているものの、市債、国庫支出金などが増加したことにより、約２２億５１百万円（１３．９％）増加している。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて９８．７％で、前年度と同じである。また、歳入の収入未済額については、前年度に比べ、保育所保育料、住宅使用料などが減少しているものの、市税、障害者自立支援給付費返還金などが増加したことにより、全体では約１７百万円（７．９％）増加し、約２億３９百万円となっている。このようなことから、収入未済額の減少に向け、滞納繰越分の早期徴収はもとより、現年度分における収入未済を防ぐためにも、未納者に対する初期段階での対応に鋭意努力されたい。

一方、歳出については、支出済額約３６７億３１百万円で予算に対する支出比率９２．５％（前年度比１．６ポイント減）となっている。翌年度繰越額は約２２億８８百万円で、前年度と比べて約８億２２百万円（５６．１％）増加し、不用額は約６億８９百万円で、前年度と比べて約５０百万円（７．９％）増加している。これらの状況の分析等を行い、今後の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要である。

歳出決算額を目的（款）別構成比でみると、社会福祉、児童福祉、生活保護等に係る扶助費を中心とする民生費が全体の４０．１％（前年度比０．５ポイント増）、次いで総務費１５．５％（同０．４ポイント減）、教育費１４．１％（同０．１ポイント増）、土木費１０．０％（同０．３ポイント減）、衛生費７．８％（同１．２ポイント増）、公債費５．０％（同０．４ポイント減）

などとなっている。

また、性質別決算状況については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約１８０億３８百万円（前年度比７．６％増）、投資的経費は約５７億８０百万円（同４８．１％増）、物件費は約４５億８６百万円（同４．０％増）、補助費等は約３２億２４百万円（同１０．６％減）、積立金は約１９億９０百万円（同１０．３％増）などとなっている。義務的経費の増加の主な要因は、児童手当、物価高対応子育て応援手当事業費などの扶助費の増、会計年度任用職員報酬・手当、地方公務員共済組合等負担金などの人件費の増によるものである。投資的経費の増加の主な要因は、基里中学校大規模改造事業費などが減少しているものの、旧ごみ焼却施設解体及びストックヤード整備事業費、旭小学校大規模改造事業費、体育施設改修事業費などの増によるものである。補助費等の減少の主な要因は、ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金の皆減、佐賀県東部環境施設組合負担金などの減によるものである。物件費の増加の主な要因は、図書館システム導入等委託料の皆減などがあるものの、流域治水対策事業費、ふるさと「とす」応援寄附金事業費、水泳指導業務委託料などの増によるものである。積立金の増加の主な要因は、財政調整基金積立金が減少しているものの、公共施設整備基金積立金、都市開発基金積立金などの増によるものである。

本市の財政構造については、財政力指数（「１」に近いほど財政力は強く、「１」を超えるほど財源に余裕があるとされる。）は、前年度から０．０１ポイント下回り０．９０となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（７０～８０％が望ましいとされる。）については、前年度から３．８ポイント下回り８４．０％となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率（１８％以上は起債の許可が必要で、２５％以上では許可が一部制限される。）については、前年度から０．２ポイント上回り１．０％となっている。以上のことから本市の財政構造については、堅調に推移している状態にあると判断できる。

本年度末市債現在高は、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせると約２５０億３百万円で、前年度と比べて約１１億９３百万円（５．０％）増加している。市債の他にも土地開発公社の借入金に対する債務負担行為等を抱えている実状にあることから、今後とも市債や債務負担行為残高などの適切な管理が肝要と思われる。

また、本年度末基金現在高は、約１６７億８０百万円で、前年度と比べて約１２億３２百万円（７．９％）増加している。今後、施設の長寿命化対策等に多額の費用が必要となることが予想されることから、より一層の計画的な財政運営が求められているところである。

次に、国民健康保険特別会計をはじめ３特別会計については、それぞれの設置目的に従って諸般の事務事業が執行されたところである。

国民健康保険特別会計については、平成３０年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。市においては、引き続き健全な国民健康保険財政運営や被保険者の健康維持のため、医療費の適正化に向けた取り組みや特定健診受診率の向上に努められたい。また、保険料の収入未済額は約２億２０百万円で前年度と比べて約２０百万円（９．８％）増加しており、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の収納対

策の強化に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数は増加傾向にあり、歳入額、歳出額とも前年度に比べ増加している。保険料の収入未済額は前年度と比べ増加しており、国民健康保険特別会計と同じく、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の収納対策の強化に努められたい。

産業団地造成特別会計の新産業集積エリア整備事業については、令和１１年の進出企業の操業開始時期に向け、進出企業へ引き渡すことを予定されている事業用地の造成工事は本年度末までに全てが完了している。今後は、事業の完了を見据え、事業用地の引渡し、事業地内の公園・緑地整備などについて、引き続き関係者と十分に協議を行いながら、適切かつ円滑に執行されていくことを望むところである。

各基金の運用状況については、各基金とも、設置の目的に従い適正な手続きにより運用されており、運用状況を示す書類は正確に表示されていると認められる。

以上のとおり、鳥栖市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況については、審査の結果、各会計の予算の執行、各基金の運用は、それぞれの目的に添って、適正になされていると認められるものである。

今後も引き続き物価高騰による社会経済等への影響を見極めるとともに、近年頻発している大雨などの自然災害の対策に配慮しつつ、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖」の実現に向け、「第７次総合計画重点戦略」に位置付けた施策の推進を図りながら、健全な財政運営を行っていくことが重要であると考えるところである。